# 平成27年度 財政状況資料集

## **総括表(市町村)**

				1	I Lower C			指定団体等	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分			平成26年度(千円
	都道府県名	福	岡県	市町	村類型	I -	- 1			歳入総額		18, 938, 927	20, 240, 744			5. 3	
								財政健全化等	×	歳出総額		18, 360, 873	19, 478, 529			90. 9	
							_	財源超過	×	歳入歳出き		578, 054	762, 215	(%1)		( 97. 2 )	( !
	市町村名	筑	後市	地万交1	付税種地	1-	2	首都	×		越すべき財源	31, 235		標準財政規模		10, 281, 933	10, 13
		07.5	10.000					近畿	×	実質収支	_	546, 819		財政力指数		0. 61	
		27年国調(人) 22年国調(人)	48, 339 48, 512	4				中部過疎	×	単年度収3	L.	-116, 709 104, 236		公債費負担比率		9.8	
	人口			-	産	業構造 (※5)		山振	×	積立金		104, 236	213, 083				
		増減率 (%) 28.01.01(人)	-0. 4 49, 139		≅分	22年国調	17年国調	<b>仏開発</b>	×	操上償還金 積立金取前		_	-	実質赤字比率 連結実質赤字比率		-	
		うち日本人()		Ľ	Δπ	1,455	1.941	指数表選定	0	実質単年的		-12, 473	68. 253	実質公債費比率		- 8. 7	
		27. 01. 01(人)	49, 146	第	1次	6. 7	8. 5	拍奴衣选足	0	美貝里平5	4.以文	-12, 473	00, 203	关 员 公 镇 货 比 率 将 来 負 担 比 率		45. 8	
住月	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人		1		5, 670	6, 417			基準財政リ	13 85	5, 209, 612	4 047 042	資金不足比率(※4)		45. 0	
	,,,,,	増減率 (%)	-0.0	第	2次	26. 2	27. 9		_	基準財政制		8, 160, 194	7, 952, 686	貝並不足比率(※4)			
		うち日本人(9				14, 495	14, 406		_	基準別以市 標準税収 <i>)</i>		6, 632, 172	6, 219, 351				
	面積 (km²)	75日本人(5	41. 78	第	3次	67. 0	62. 7	-	_		、銀子 5当一般財源等	9, 806, 827	9, 641, 425				
	国復(KIII) 1密度(人/km²)		1, 157			07.0	02. 7	-	_	歳入一般則		12, 432, 141	12, 402, 777				
	世帯数 (世帯)		17, 379	-					_	RX/N HXH	1 III + +	12, 432, 141	12, 402, 777				
	max (Em)	I	17,070	融昌	の状況					-							
				400.00	1071/11		76 G 44	AA INI ELAT		-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	高	14, 830, 143	14, 557, 861	1			
	市区町村長	1	8, 800	般	一般職員		309	991, 581	3, 209	-		14, 544, 425	14, 161, 443				
特	副市区町村長	1	7, 100	職員		· 前防職員	46	134, 228	2, 918		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2, 972, 178	2, 462, 954				
別	教育長	1	6, 300	等		能労務職員	31	115, 506	3, 726				_,,				
職等	議会議長	1	4, 520	*	教育公務		1	*	-,		金現在高	_	-				
- 1	議会副議長	1	4, 040	6	臨時職員		_	_		-	財政調整基金	2, 463, 173	2, 358, 937	+			
	議会議員	17	3, 850		合計		310	995, 653	3, 212	積立金 現在高	減債基金	469, 097	467, 573				
l				=	ラスパイレ	ノス指数		1	101.5		その他特定目的基金	2, 906, 814	2, 597, 502				
				1										I			
一般3 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 ≩計名	関係する一部事務組 項番	自合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	Eセクター等一覧 団体名	(3
		Z11-0										411-0					(/
(1)	一般会計		(4)	国氏健康	₹保険特別 <i>会</i>	£ āT		(8) 水道事業会計	Ť		(9) 下水道事業特別会計		(10) 花宗用水組合	(一般会計)	(19) 筑後市文化	化振興公社	
(2)	住宅新築資金等貸付特	寺別会計	(5)	介護保険	转别会計	(保険事業勘定)							(11) 山の井用水組合	(一般会計)	(20) 筑後市土均	地開発公社	
				<b>介護保除</b>	삼劫메소라	(地域匀迁支援力	ンター事業						每周县市町村道	所用員第八 <u>來</u> 災宝補償組会(一			
(3)	地方独立行政法人筑後	<b>後市立病院資付特別</b> :	会計 (6)	勘定)	(1979) 24 11	(地域包括支援セ	-, -,						(12) 般会計)	所団員等公務災害補償組合( <b>一</b>	(21) 筑後市立非	病院	•
			(7)	後期高齢	命者医療特別	削会計							(13) 八女西部広域事	<b>務組合</b> (一般会計)			
													(14) 福岡県自治振興	组組合 (一般会計)			
													(15) 福岡県自治振興	<b>組合(公文書館事業特別会計)</b>			
													(16) 福岡県後期高齢	命者医療広域連合 (一般会計)			
													(17) 福岡県後期高齢	· 者医療広域連合(後期高齢者医			
													··'/ 療特別会計)				
														《道企業団(用水供給事業会計)			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を含き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報促還の規点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

福岡県筑後市

# (1) 普通会計の状況(市町村)

配当割交付金 26,038 0.1 24,312 0.1 24,312 0.1 24,312 0.1 24,312 0.1 34,319 31.8 3 34,319 31.8	歳入0	<b>)状況(単位 千円</b>	• %)			地方税の				
地方譲与校			構成比						超過記	
利子割交付金										
配当割交付金										
採式等譲渡所得割交付金	利子割交付金									86, 616
地方消費税交付金						個人均等割	79, 092			-
Tun	株式等譲渡所得割交付金					所得割	1, 870, 659			-
特別地方消費税交付金 ៩油引取放交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計) (日用料 (日本) (日用料 (日用料 (日本) (日用料 (日本)	地方消費税交付金	936, 085	4. 9	936, 085	9.3	法人均等割	123, 022	2. 1		-
自動車取得税交付金 地方特例交付金 地方交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 特別交付税 (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (一般財源計) (日用料 (日用料 (日用料 (日用料 (日用料 (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日用料 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		-	-	-	-					
軽油引取税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-					
地方特例交付金 26,544 0.1 3,682,969 19.4 2,951,484 2.951,484 2.951,484 2.951,484 2.951,484 3.9 特別交付税 2,951,484 3.9 情別交付税 731,484 3.9 10,0 58,447 99.7 点流 2,951,484 2.951,48		36, 476	0. 2	36, 476	0.4					188, 515
地方交付税 3,682,969 19.4 2,951,484 29.3 情題交付税 2,951,484 3.9 29.3 情別文付税 2,951,484 3.9 731,484 3.9 731,484 3.9 10,0 10,789,932 57.0 10,058,447 99.7 人場 2,951,484 29.3 情別大学情 315,033 1.7	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				-
普通交付税	地方特例交付金			26, 544		市町村たばこ税	365, 021	6. 2		-
特別交付税	地方交付税	3, 682, 969	19.4				-	-		-
震災復興特別交付税				2, 951, 484	29. 3		-	-		-
(一般財源計)	特別交付税	731, 484		-	-		-	-		-
交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 財産収入 お前前原果支出金 財産収入 お高的金 (24, 248 (215) (24, 248 (24, 248 (25, 215 (26, 21	震災復興特別交付税	1		-	-					-
分担金・負担金   315,033		10, 789, 932								-
使用料				10, 278	0. 1		4, 151	0.1		-
野料目 国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金)     95,826 3,116,607 1,522,344 8.0 58,086 24,248 0.1 1,775 60,0 61,775 6		315, 033		-	-		-	-		-
国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) お道府県支出金 財産収入 寄附金 24, 248 0.1 1,775 0.0 総越金 1,775 762,215 4.0 530,708 1,565,577 55 減収補塡債(特例分) うち減収補塡債(特例分) うち減収補塡債(特例分) うち適取材策債 698,277 3.7 - 16.5				11, 145	0. 1	都市計画税	-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金) お道府県支出金 財産収入	手数料	95, 826		-	-		-	-		-
# a in	国庫支出金	3, 116, 607	16.5	-	-		-	-		-
財産収入	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
客附金     24,248     0.1     -     -     区分     平成27年度     平成26年度       線入金     1,775     0.0     -     -     -     台計     98.5     94.6     98.5     94.9       緒赵金     762,215     4.0     -     -     -     -     台計     98.5     98.7     95.3     98.7     95.3     98.7     95.6       地方債     1,565,577     8.3     -     -     -     -     -     公営事業等への緑出     国民健康保険事業会計の状況       うち減収補填債(特例分)     698,277     3.7     -     -     -     公営事業等への緑出     国民健康保険事業会計の状況       合計     2,354,217     実質収支     -160,007	都道府県支出金	1, 522, 344		-	-	合計	5, 887, 362	100.0		275, 131
繰入金 1,775 0.0	財産収入		0.3	4, 122	0.0					
繰越金 762,215 4.0 - 「「「「「「「「「「「「「「「「「「「」」」」」」」」 「「「「「」」」」」 「「「「「」」」」」 「「「」」」」」 「「「」」」」 「「「」」」」 「「「」」」」 「「「」」」」 「「「」」」」 「「「」」」 「「」」」 「「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「」」 「「」」 「「」」 「」」 「「」」 「」」 「「」」 「「」」 「」」 「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」」 「「」」」 「「」」 「「」」」 「「」」 「」」 「」」 「「」」 「」」 「」」 「「」」 「」 「	寄附金			-	-					年度
線設金 諸収入 地方債 うち減収補塡債(特例分) うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 698.277 3.7 -   -   -   -   -   -   -   -   -   -	繰入金	1, 775	0.0	-	-	<b>海山東 </b> 合計	98. 5		98. 5	94. 4
語収入 530,708 2.8 409 0.0	繰越金	762, 215		-	-	(04) 左"計 甲则剂氏烷				
うち減収補塡債(特例分) 公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況 うち臨時財政対策債 698,277 3.7 合計 2,354,217 実質収支 -160,007	諸収入			409	0.0	(%) せ   純固定資産税	98. 5	93. 4	98. 2	92. 8
うち臨時財政対策債 698,277 3.7 - 合計 2,354,217 実質収支 -160,007		1, 565, 577	8. 3	-	-					
		-	-	-	-			隶保険事業	業会計の状況	
歲入合計				_	-					
L 业	歳入合計	18, 938, 927	100.0	10, 084, 401	100.0					

// ** = ** #F	- A		S.U.S.E.
公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の	り状況
合計	2, 354, 217	実質収支	-160, 007
下水道	525, 317	再差引収支	-267, 603
上水道	32, 575	加入世帯数(世帯)	6, 508
工業用水道	-	被保険者数(人)	11, 587
交通	-	被保険者 「保険税(料)収入額	94
国民健康保険	472, 893	放体院名   国庫支出金   1人当り   日原ないま	133
その他	1, 323, 432	「人ヨリ 【保険給付費	344

### (注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

					位 千円・%)			
				出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額(A		構成比	(A) のうち普通廻	建設事業費	(A)のうち弁	
議会資		217,		1. 2				217, 112
総務署		2, 311,		12. 6		119, 306		1, 992, 927
民生		7, 279,		39. 6		157, 669		3, 341, 208
衛生		1, 620,		8.8		59, 851		1, 399, 404
労働劉		18,		0. 1		-		16, 737
	<b>水産業費</b>	689,		3.8		216, 279		478, 438
商工		393,		2. 1		11, 968		225, 774
土木到		2, 169,		11.8		1, 115, 859		1, 377, 001
消防到		513,		2. 8		94, 905		408, 692
教育		1, 684,		9. 2		451, 925		1, 171, 667
	复旧費		774	0.0		-		747
公債對		1, 463,	257	8. 0		-		1, 224, 380
諸支と			-	-		-		-
	<b>隻繰上充用金</b>		-	-		-		-
歳出台	<b>今計</b>	18, 360,	873	100.0		2, 227, 762		11, 854, 087
			別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額		構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
	的経費計	9, 230,		50. 3	5, 337, 949		5, 290, 975	49. 1
	牛費	2, 981,		16. 2	2, 723, 879		2, 676, 921	24. 8
	うち職員給	1, 844,		10.0	1, 727, 427		<del>-</del>	
	助費	4, 785,		26. 1	1, 389, 699		1, 389, 683	12. 9
	責費	1, 463,		8. 0	1, 224, 371		1, 224, 371	11.4
	元利償還金	1, 463,		8. 0	1, 224, 371		1, 224, 371	11.4
内	うち元金	1, 293,		7. 0	1, 057, 563		1, 057, 563	9. 8
訳	うち利子	169,	953	0. 9	166, 808		166, 808	1. 5
	一時借入金利子		-	-			-	
	也の経費	6, 902,		37. 6	5, 790, 099		4, 515, 852	41. 9
	牛費	1, 908,		10. 4	1, 614, 615		1, 407, 996	13. 1
	寺補修費	186,		1.0	169, 673		169, 673	1. 6
	助費等	1, 777,		9. 7	1, 579, 867		1, 314, 555	12. 2
	うち一部事務組合負担金	400,		2. 2	400, 561		396, 851	3. 7
	出金	2, 321,		12. 6	2, 016, 271		1, 623, 628	15. 1
	立金	416,		2. 3	400, 005		-	-
	資・出資金・貸付金 -	291,	865	1.6	9, 668		_	-
	丰度繰上充用金			-				
	的経費計	2, 228,		12. 1	726, 039			
	うち人件費	17,		0. 1	17, 377			
T T	普通建設事業費	2, 227,		12. 1	725, 292			
内	うち補助	1, 215,		6. 6	169, 222			
<b>=</b> □	うち単独	933,		5. 1	522, 110			
1 2	災害復旧事業費		774	0.0	747			
	<b>夫業対策事業費</b>		-					
歳出る	合計 一	18, 360,	8/3	100.0	11, 854, 087			

# (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	18,779	18,150	629	597	2	14,135		
2 住宅新築資金等貸付特別会計	2	53	▲ 51	▲ 51	0	1		
3 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	584	584	-	-	-	3,896		
4								
5								
6								
7								
В								
9								
0								
1								
2								
3								
14								
15								
6								実質赤
一般会計等(純計)	19,313	18,735	578	547		18,033		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

	☆営企業会計等の財政状況(単位:百万F 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	6,413	6,573	▲ 160	▲ 160	473	-	-	-		1
2	介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,607	3,483	124	124	531	-	-	-		
3	介護保険特別会計(地域包括支援センター事業勘定)	43	37	6	6	13	-	-	-		
4	後期高齢者医療特別会計	649	610	39	39	189	-	-	-		1
5	水道事業会計	776	577	199	2,264	4	447	-	-	法適用企業	
6	下水道事業特別会計	1,145	1,143	2	2	525	7,334	6,109	-	法非適用企業	
7											
8											
9											
10	)										
11											
12	2										
13	3										
14											
15	5										
16	3										
17	•										
18	3										
18											
20	)										
21											
22	2										
23	3										
24											
25	5										
26	3										
2	,										
28	3										
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結
ŝ	公営企業会計等				2,275		7,781	6,109			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 花宗用水組合(一般会計)	79	78	0	0	6	-	-	
2 山の井用水組合(一般会計)	12	9	3	3	-	-	-	
3 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	100	99	0	0	2	-	-	
4 八女西部広域事務組合(一般会計)	1,876	1,814	62	62	150	538	174	
5 福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
6 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
7 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
8 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
9 福岡県南広域水道企業団(用水供給事業会計)	4,064	3,528	536	2,462	-	9,718	1	法適用企業
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				34,995		10,256	176	

11.0

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 筑後市文化振興公社

2 ○ 筑後市土地開発公社 3 ○ 筑後市立病院

経常損益 純資産又は 正味財産

30

179

2,718

30

295

320

3,896

▲ 3

285

平成27年度

福岡県筑後市

5公社・第三セクター等 方公共団体が①25%以上出資している法人又は②明					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					1 1
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則			1		
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+ + +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+ +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則		1		+	+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+ + +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+ +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+ +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	+ +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則			$\overline{}$	+	++
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				1	
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則				+	<del>                                     </del>
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					+ + +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則		$\overline{}$			+ +
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					1 1
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					+
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則	+ + +				
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則	+ + +				
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則	+ + +				
方公共団体が①25%以上出資している法人又は②則					
	330				
	財政支援を行っている法人を		3,896 -		
方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率 <i>の</i>	の算定対象となっている法人		3,896 -		
		記載している。	<u> </u>		
方公共団体財	①25%以上出資している法人又は②				

公債費負担の状況					将来負担の状況										
実質公債費比率 (一	F円·%)							将	<del>了</del> 来負担比率	(千円・%	n)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,873,424	1,911,356	1,784,879	20.0	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高	17,774,949	18,012,110	18,032,523	202.4	PFI事	美に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,021,430	1,109,261	984,018	11.0	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
海 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	5,990,216	6,046,571	6,109,462	68.6	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	329,584	359,248	374,671	4.2	組合等負担等見込額	273,225	193,797	175,645	2.0	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	584	213,782	204,977	2.3
利   組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	198,109	84,664	20,686	0.2	退職手当負担見込額	2,830,057	2,701,998	2,855,160	32.0	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	139,523	143,145	147,495	1.7	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	行	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	2,540,640	2,498,413	2,327,731		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	合計 (E)	27,889,877	28,063,737	28,156,808		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 充当可能基金	4,982,271	5,533,148	5,979,448	67.1	その他	上記に準ずるもの	1,020,846	895,479	779,041	8.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等 充当可能特定歲入	2,057,983	2,418,255	2,616,894	29.4		下水道事業特別会計	5,989,693	6,046,086	6,109,462	68.6
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	135	118	107	0.0	基準財政需要額算入見込額	15,790,726	15,690,653	15,473,167	173.7		水道事業会計	523	485	-	-
務地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	22,830,980	23,642,056	24,069,509		企業債等 繰入見込額					
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	58.0	51.0	45.8		体八元之前					
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-							その他の会計	-	-	-	-
為引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					•		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	138,973	142,666	147,105	1.7	健全化判断比率 平成27年度 早期健全化	化基準 財i	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	415	361	283	0.0	実質赤字比率 -	13.29	20.00			ニピク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	196,810	253,175	331,909		連結実質赤字比率 -	18.29	30.00		ı						
標準財政規模 (C	10,167,948	10,130,213	10,281,933		実質公債費比率 8.7	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	1,456,509	1,464,145	1,372,930		将来負担比率 45.8	350.0									
(C)-(D	8,711,439	8,666,068	8,909,003		1										
実質公債費比率 (単年度)	10.2	9.0	7.0		1										
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$					1										

# (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

# 当該団体値 類似団体内平均値 T <sub>類似団体内の</sub> ▲ 最大値及び最小値

49, 139 人(H28.1.1現在) うち日本人 48, 783 人(H28, 1, 1現在) 41.78 kmi 実質公債費比率 8. 7 96 入総額 18, 938, 927 千円 鲁 相 比 寒 18, 360, 873 千円 \* 出 \* 新 H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1 546 810 丰田 実 賞 収 支 H26 I-1 H27 I-1 10, 281, 933 千円 地方债现在高 14, 830, 143

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の信義と案及び将来負担と案を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

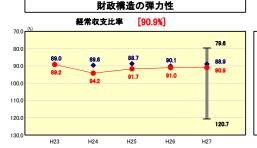
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 財政力 財政力指数 [0.61] 0.98 0.80 0.40 0.39 0.42 0.42 0.18 H23 H24 H25 H26 H27

着似团体内槽位 福岡県平均 8/119 0.51

前年度より0.01ポイント改善し、類似団体や全国、県平均を上回る値と なっている。歳出では、扶助費や繰出金、施設の維持管理経費等の増加 が続いているが、歳入では、市税が景気の回復等により若干の増加傾向 にあったこと等により、ほぼ横ばいの値を保ってきたところである。中期的 な財政見通しにおいては、扶助費や繰出金等の増加による財政状況の悪 化が予測されるため、行財政健全化方針(H28年度策定)に基づき、業務 の効率化や事務事業の整理統合等に取り組み、財政基盤の強化を図って



類似団体内順位

### 経常収支比率の分析機

類似団体内順位

286,863

H27

市税や地方消費税交付金の増加により経常的な一般財源収入全体が 増加し、前年比0.1ポイント改善となった。歳出面では、扶助費や維持補修 費、繰出金等が増加傾向にあり、さらにここ数年続いている大型の建設事 業の影響で、将来的な公債費の増加も見込まれ、経常的経費の更なる増 加が懸念される。今後は、行財政健全化方針や公共施設等総合管理計画 に基づき、事務事業の整理統合、施設更新経費の削減や平準化に取り組 み、経常経費の削減に努める。



H25

H26

250,000

300.000

350 000

H23

H24

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

全国平均

121,920

類似団体と比較して人口1人当たりの人件費が少ないのは、行財政改革 として人員削減を行ってきた結果、類似団体に比べて職員数が少ないため である。物件費については、行政評価による事業の見直しや、経常的経費 の枠配分予算編成を行うなど抑制に努めてきた経過がある。今後もこうし た取り組みを継続し、さらなる改善に努める。

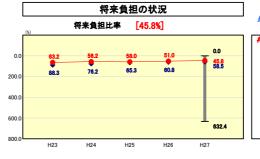
福岡県平均

111,059

### 平成27年度

### 福岡県筑後市

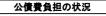
84.7

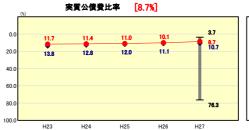


類似团体内層位 福岡県平均 48/119

#### 将来負担比率の分析権

基金の積立等により充当可能財源が増加したことで、前年度よりも5.2ポ イント改善している。しかし、防災拠点施設整備等の大型建設事業等によ り地方債残高が増加していることから、この償還に向けた基金の積立や起 債発行の抑制など、計画的な財政運営によって将来負担比率の改善に努 めていく。





着似团体内槽位 全国平均 福岡県平均 35/119

#### 実質公債費比率の分析権

渦年度発行情の償還が進み毎年度の公債費が減少傾向にあることから. 実質公債費比率は前年度から1.4ポイント改善し、引き続き類似団体を下 回る数値となっている。今後の見込みでは、一般会計における大規模事業 の実施や下水道事業に対する公債費繰出など、公債費負担の増加要因 があるため、市全体の財政運営の中で起債発行額の適正化を図る必要が





類似団体内順位 全国平均

### 人口千人当たり職員数の分析権

集中改革プラン等に基づく人員削減を実施してきたことで、人口千人当 たり職員数は類似団体を大きく下回っている。行財政健全化方針(H29-33) においても職員数や職員が担うべき業務範囲等の検討を行うこととしてお り、引き続き、定員の最適化に努めていく。





類似団体内順位 全国町村平均 118/119

#### ラスパイレス指数の分析機

55歳超の管理職員給料を1.5%カットするなどの対策を行っているが、依 然として類似団体との比較や全国平均と比較しても高い水準にあるため、 今後も給与水準の適正化について検討し、実施していく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県筑後市

福岡県平均

福岡県平均

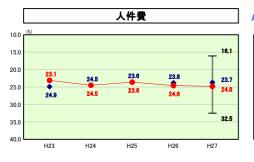
72.3

13.9

# 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 類似団体内順位 全国平均 福田県平均 72/119 23.3 20.7

人件費については類似団体の平均値とほぼ同水準で推移して いる。55歳超の管理職職員給料の1.5%カットなどの人件費抑制 策を実施し、引き続き人件費の抑制に努めていく。



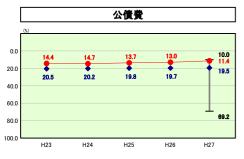
# 115/119

扶助費については、類似団体の平均値を上回っている。平成27 年度も前年度に引き続き保育所運営経費や障害者自立支援給 付費が増加し、経常収支比率が1.2ポイント悪化した。

福岡県平均

107

全国平均



### 類似団体内順位 5/119

公債費に係る経常収支比率は類似団体と比較し8.1ポイント低 い値となっている。しかし、継続事業として取り組んでいる防災拠 点の整備など大型の建設事業により起債残高が増加傾向にある ため、今後の新規事業の抑制など、計画的な財政運営に努める ことで公債費の増加を抑えていく。

全国平均

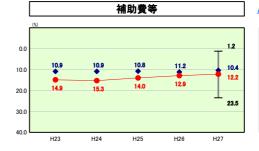
17.4



### RQ/110

行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費の 削減については一定の成果をあげてきたが、平成26年度以降、 学校給食調理業務など業務の民間委託を進めることによる委託 料の増加があり、物件費における経常収支比率も増加している。 今後も事業の委託化や臨時職員の配置などが行われれば物件 費を増加させる要因となるが、人件費の減少など、それに見合う 財政効果があるか比較・検証しながら実施していく。

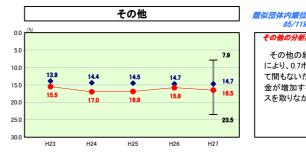
全国平均



### 類似団体内層位 74/119

全国平均 福岡県平均 10.6

地方独立行政法人筑後市立病院への交付金や一部事務組合 負担金が多額であることも要因となり、例年類似団体より高い値 で推移している。平成27年度は八女西部広域事務組合への負担 金が減少したことなどにより0.7ポイント改善した。今後は行政評 価等を活用し、各種補助金の見直しなどに取り組んでいく。



その他の経費では、下水道事業への繰出金が増加したこと等 により、0.7ポイント上昇した。下水道事業については、供用開始し て間もないため下水道の整備事業が継続しており、今後も繰出 金が増加する要因となるため、市全体の財政運営の中でバラン スを取りながら事業の計画、実施を行っていく必要がある。

全国平均



# 116/119

類似団体内順位

類似団体平均を10.1ポイント上回っている。扶助費(4.7ポイント) や補助費(1.8ポイント)で類似団体平均値と乖離した値となってい ることが主な要因であり、各種補助金の見直しなど経常経費の縮 減に向けて取り組んでいく。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 最大値及び最小値 180,000 163,368 150,000 120,000 98,003 95.028 101,883 90,000 60,000 65,686 64,453 60,788 30,000 H26 H27 H23 H24 H25

### 人件費及び人件費に準ずる費用

	<b>当該団体</b> 决昇額		人口1人当たり決算	頟
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 981, 413	60, 673	88, 578	<b>▲</b> 31.5
賃金(物件費)	169, 421	3, 448	7, 040	<b>▲</b> 51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	32, 099	653	8, 852	<b>▲</b> 92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	214	4	12	<b>▲</b> 66. 7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145, 185	2, 955	4, 061	<b>▲</b> 27. 2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17, 377	354	2, 096	<b>▲</b> 83. 1
▲退職金	<b>▲</b> 117, 957	<b>▲</b> 2, 400	<b>▲</b> 9, 609	<b>▲</b> 75.0
合計	3, 227, 752	65, 686	101, 883	<b>▲</b> 35. 5

#### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 31	9. 81	<b>▲</b> 3.50
ラスパイレス指数	101. 5	97. 8	3. 7

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 784, 879	36, 323	68, 295	<b>▲</b> 46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	374, 671	7, 625	17, 270	▲ 55.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20, 686	421	2, 908	▲ 85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	147, 495	3, 002	1, 444	107. 9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	<b>▲</b> 331, 909	<b>▲</b> 6, 754	<b>▲</b> 4, 412	53. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 1, 372, 930	<b>▲</b> 27, 940	▲ 58, 381	▲ 52.1
合計	622, 892	12, 676	27, 153	<b>▲</b> 53.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

122127717		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H23		1, 465, 678	30, 012	<b>▲</b> 55. 7	67, 201	<b>▲</b> 14.6	<b>▲</b> 41.1		
	うち単独分	780, 371	15, 979	▲ 38.1	35, 210	<b>▲</b> 7.6	<b>▲</b> 30.5		
H24		1, 252, 397	25, 489	<b>▲</b> 15. 1	75, 709	12. 7	<b>▲</b> 27.8		
	うち単独分	701, 801		<b>▲</b> 10.6	35, 212	0. 0	<b>▲</b> 10.6		
H25		1, 947, 238	39, 683	55. 7	90, 961	20. 1	35. 6		
	うち単独分	1, 003, 192	20, 444	43. 1	37, 720	7. 1	36. 0		
H26		3, 687, 284	75, 027	89. 1	106, 614	17. 2	71. 9		
	うち単独分	2, 151, 521	43, 778	114. 1	45, 545	20. 7	93. 4		
H27		2, 227, 762	45, 336	<b>▲</b> 39.6	85, 459	<b>▲</b> 19.8	<b>▲</b> 19.8		
	うち単独分	933, 143	18, 990	<b>▲</b> 56.6	44, 378	<b>▲</b> 2.6	<b>▲</b> 54.0		
過去5年間平均		2, 116, 072	43, 109	6. 9	85, 189	3. 1	3.8		
	うち単独分	1, 114, 006	22, 695	10. 4	39, 613	3. 5	6. 9		

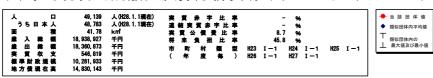


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別蔵出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり373,651円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり60,673円、物件費は38,831円、線出金は47,246円となっており、類似団体を下回っている。一方で扶助費では住民一人当たり97,385円で類似団体の平均値を上回っており、年々増加して いる状況にある。主な増加の要因として、障害者自立支援給付費や私立保育所委託料の増加が挙げられるが、障害者自立支援給付では障害者施設の充実や制度周知の成果、保育所については待機児童対策としての施設の更新・定員増などの成果であり、これらは社会保障経費として必要 なものであるため、普通建設事業の抑制など全体パランスの中で財政構造を見直す取り組みを進めている要がある。



- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに厚する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別蔵出の分析欄

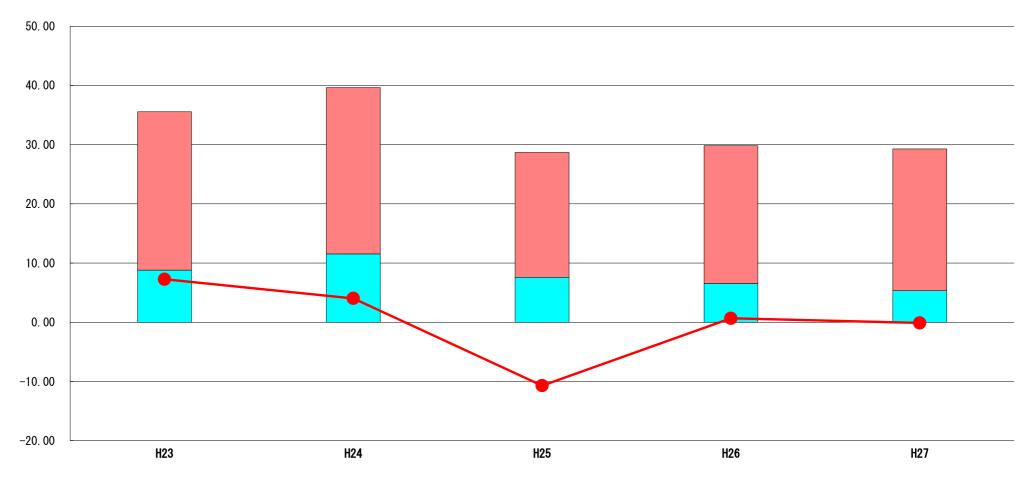
目的別にみるといずれの経費も類似団体を下回る値になっている。そのうち民生費は、住民一人当たり148.145円と最も大きな経費であるが、扶助費の増加により毎年上昇している状況である。民生費の増加については、類似の団体の状況とも一致するところではあるが、扶助費という義務的な経費の増加によって他の政策的な経費を抑制せざるを得ない状況となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

福岡県筑後市

## 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	26. 76	28. 10	21. 10	23. 29	23. 96
実質収支額	8. 81	11. 54	7. 59	6. 55	5. 32
── 実質単年度収支	7. 26	4. 04	▲ 10.70	0. 67	▲ 0.12

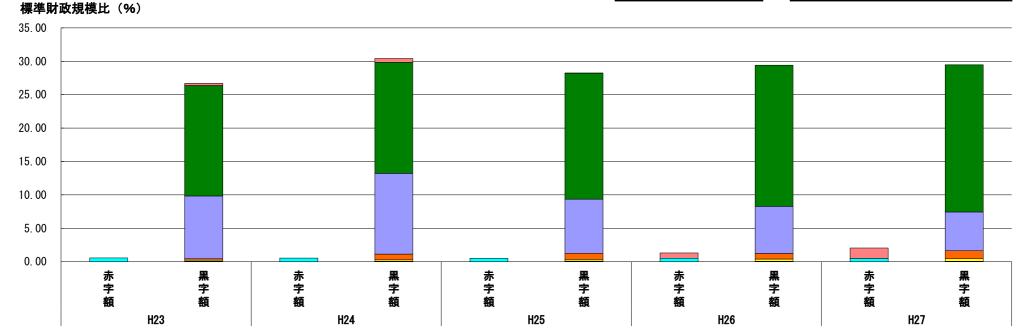
## 分析欄

歳入は、普通交付税の減少等により前年度比6.4%減、歳出は、公営住宅建設事業等の終了により前年度比5.7%減となった。形式収支は578,054千円の黒字となり、翌年度に繰越すべき財源31,235千円を差引き実質収支は546,819千円の黒字となった。単年度収支は前年度の実質収支を差引き116,709千円の赤字、実質単年度収支は、財政調整基金へ104,236千円積み立てたものの12,473千円の赤字となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

福岡県筑後市



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計	0. 31	0. 57	0. 02	▲ 0.80	<b>▲</b> 1.55
住宅新築資金等貸付特別会計	▲ 0.57	▲ 0.55	▲ 0.52	▲ 0.51	▲ 0.49
水道事業会計	16. 53	16. 63	18. 85	21. 13	22. 01
一般会計	9. 38	12. 09	8. 12	7. 06	5. 81
介護保険特別会計(保険事業勘定)	0. 23	0. 86	0. 90	0. 83	1. 20
後期高齢者医療特別会計	0. 16	0. 20	0. 27	0. 33	0. 38
介護保険特別会計(地域包括支援センター事 業勘定)	0. 06	0. 06	0. 06	0. 06	0. 05
下水道事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 02	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計(黒字)	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

## 分析欄

国民健康保険特別会計が給付費の増加により、前年度に引き続き 赤字となったほか、住宅新築資金貸付特別会計でも貸付金の滞納が 多いため赤字となっており、滞納分の徴収強化など赤字解消に向け た取り組みが必要である。

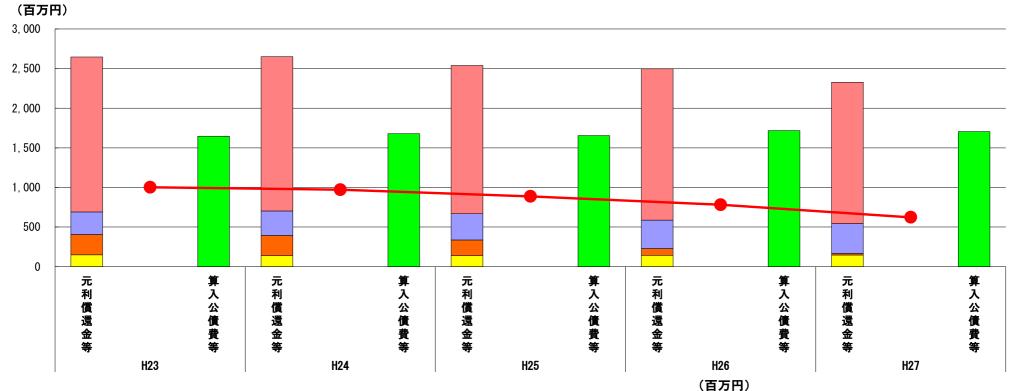
企業会計では、水道事業が資金剰余となっており市全体の連結実 質赤字比率の算定上、黒字の大きな割合を占めている。下水道事業 についても資金剰余となったが、平成18年度供用を開始して間もな く、下水道使用料などの収入のみで事業運営を行える状態になく、 多額の一般会計繰出を実施している状況である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

福岡県筑後市



_							(H73137
分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)		元利償還金	1, 957	1, 948	1, 873	1, 911	1, 785
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	1	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	-	-	1	_
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	285	309	330	359	375
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	257	255	198	85	21
		債務負担行為に基づく支出額	149	139	140	143	147
		一時借入金の利子	-	-	-	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 646	1, 680	1, 654	1, 717	1, 705
(A) - (B)	<b>+</b>	実質公債費比率の分子	1, 002	971	887	781	623

## 分析欄

平成27年度は、過年度発行債の償還終了や 八女西部広域事務組合におけるごみ処理施設 建設分の償還の一部終了による組合等負担金 の減少などにより、交付税算入公債費等を控 除した実質的な公債費負担額は20.3%(158百 万円)減少した。しかし、公営企業債の元利 償還金に対する繰入金については、下水道事 業の進展に伴って公債費繰出が増加してお り、今後の公債費増加の要因として懸念され るため、市全体での起債発行抑制など計画的 な財政運営が求められる。

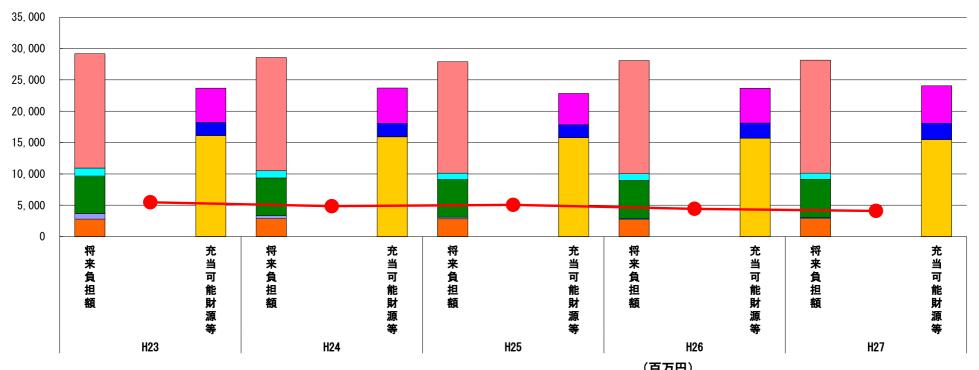
<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

福岡県筑後市

(百万円)



						(87777
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	18, 235	18, 047	17, 775	18, 012	18, 033
	債務負担行為に基づく支出予定額	1, 257	1, 141	1, 021	1, 109	984
	公営企業債等繰入見込額	5, 986	6, 023	5, 990	6, 047	6, 109
	組合等負担等見込額	897	486	273	194	176
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	2, 786	2, 853	2, 830	2, 702	2, 855
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	_	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	_	-	-	-	-
	充当可能基金	5, 477	5, 631	4, 982	5, 533	5, 979
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	2, 103	2, 165	2, 058	2, 418	2, 617
	基準財政需要額算入見込額	16, 110	15, 908	15, 791	15, 691	15, 473
(A) - (B)	将来負担比率の分子	5, 470	4, 847	5, 059	4, 422	4, 087

## 分析欄

公営住宅の建て替えや北部防災拠点施設の整備事業等により地方債現在高が0.1% (20百万円)、下水道事業の進展に伴い将来の公営企業等繰入見込額が1.0% (63百万円)とそれぞれ増加し、将来負担額全体は0.3% (93百万円)増加した。

一方、将来の施設老朽化対策のため公共施設 等建設基金等への積み立てを実施し、充当可能 基金が1.9%(446百万円)増加したことなどに より、充当可能財源全体では、1.8%(427百万 円)の増加となった。

このことにより、実質的な将来負担額は7.6% (335百万円)減少した。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。